

貸 借 対 照 表

(令和 3年 3月31日 現在)

ケアパートナー株式会社

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	4,032,763	流動負債	3,156,798
現金及び預金	1,443,211	未払金	1,052,960
売掛金	2,313,229	関係会社短期借入金	1,380,000
貯蔵品	8,851	リース債務	7,491
立替金	2,609	未払法人税等	98,533
前払費用	200,298	未払消費税	4,809
その他	65,264	関係会社未払金	17,855
貸倒引当金	△ 701	関係未払利息	496
固定資産	2,422,829	預り金	116,968
有形固定資産	1,164,019	賞与引当金	471,490
建物	393,045	株式給付引当金	6,191
建物附属設備	565,790	固定負債	475,496
構築物	35,403	リース債務	13,431
車両運搬具	63	長期預り保証金	4,992
工具器具備品	126,680	退職給付引当金	449,545
リース資産	19,931	役員退職慰労引当金	2,485
建設仮勘定	23,103	株式給付引当金	5,042
無形固定資産	56,693	負債合計	3,632,294
電話加入権	4,300	純資産の部	
ソフトウェア	36,536	株主資本	2,823,298
その他	15,856	資本金	100,000
投資その他の資産	1,202,116	資本剰余金	15,000
差入保証金	819,940	利益剰余金	2,708,298
長期前払費用	17,124	その他利益剰余金	2,708,298
繰延税金資産	365,051	繰越利益剰余金	2,708,298
		純資産合計	2,823,298
資産合計	6,455,593	負債及び純資産合計	6,455,593

個別注記表

(自令和 2 年 4 月 1 日 至令和 3 年 3 月 31 日)

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。（ただし、平成 10 年 4 月以降に取得した建物（附属設備を除く）、平成 28 年 4 月以降に取得した建物附属設備、構築物については定額法）

建物・構築物 3～47 年

工具器具・備品 3～15 年

車両運搬具 3 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付引当金の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、当事業年度末における期末要支給額を計上しております。

(5) 株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員の親会社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. その他計算書類作成の為の基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

計上時に費用処理しております。

(2) 収益及び費用の計上基準

介護保険サービスの提供によるもの・・・サービスの提供且つ給付請求実施により計上

それ以外のもの・・・契約基準、検収基準により計上

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用としております。

5. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債務 0 百万円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益 4 百万円

営業費用 3 百万円

営業取引以外の取引による取引高

営業外収益 0 百万円

営業外費用 5 百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	18,800 株	一株	一株	18,800 株